(別紙)

成果の説明書

(氏名)　加藤　健太	(学部)　経済

1　重要事項

（1）研究

①総合商社史研究

2011 年度から 3 年間、「取引関係から見た総合商社の機能に関する歴史分析―三菱商事を中心にして―」というテーマで、学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））の助成を受けるとともに、本年度については、サントリー文化財団「人文科学、社会科学に関する研究助成」（代表者・岡崎哲二、研究テーマ“総合商社の歴史分析―グローバル・ネットワーク、リスク・マネジメント、制度―”）を受けて、総合商社史の研究を進め、以下の成果を発表した。

学会報告「三菱商事と安治川鉄工所―総合商社はいかなる機能を発揮したか―」
・社会経済史学会第 81 回全国大会（2012 年 5 月 12 日開催、於；名古屋大学）
学会報告「三菱商事と日魯漁業―企業間関係と水産物取引―」
・経営史学会第 48 回全国大会（2012 年 11 月 4 日開催、於；明治大学）
論文「日魯漁業向け融資をめぐる交渉―利害関係者間の対立と妥協―」『三菱史料館論集』第 14 号、2013 年 3 月刊行予定

【論文の概要】

この論文では、日魯漁業向け融資を題材に、同社、三菱商事（商事）および銀行の交渉過程の追跡を通して、商事がいかなる姿勢で資金を融通し、そのことがどのような意味をもったのかという点を明らかにした。

分析にあたっては、取引先とのネットワークの構築とリスクの制御の両方に目を向けた。ここで重要なのは、ネットワークを構築し、強化し、機能させるために、三菱商事が直面するリスクの制御を試みた点である。この点は、同社のリスク抑制的な行動、換言すれば、日魯漁業に対する消極的なコミットメントなどに現れたと考えられる。具体的には第 1 に、商事は「島徳事件」の処理過程で、日魯の株式を取得し、資金を供給し、さらには役員を派遣して関係を深化させた。ただ、取得した株式数や融資額、派遣した役員のポストの分析からは、商事が、日魯の経営に対し、早急かつ強いコミットを避けるよう慎重な姿勢を貫いたと考えられる。第 2 に、そうした商事の慎重な姿勢は、日魯が自律性を維持すること、別言すれば、業績回復局面における交渉力の向上を可能にした。信用リスクの低下に伴い、担保を解除したり、低金利融資を申し入れてきた銀行との取引を始めたりすることは、商事としては納得できなかったかもしれないが、取り立てて不自然というわけではない。その意味で、商事と日魯の企業間関係は、市場ベースの“arm's length”な取引と特徴づけられる。

この他に、米国国立公文書館、北海道立文書館、東洋紡、三菱史料館、東京大学経済

学部図書館などで、総合商社の事業活動に関わる資料の調査を行った。

②消費社会と小売企業に関する研究

高度成長期に本格的に開花し、1980 年代以降、大きな変容を遂げている消費社会と、その牽引役である小売企業を対象にした研究として、以下の成果を発表した。

論文「東急ハンズの誕生と浜野安宏―ストア・コンセプトの設計―」『高崎経済大学論集』第 55 巻第 4 号、2013 年 3 月刊行予定

【論文の概要】

この論文では、東急ハンズを題材にして、ストア・コンセプトの設計という視点から、これまでの世の中にはない小売店がどのようなプロセスを経て誕生したのかを検討した。

分析結果は以下の通り。東急ハンズの経営の基盤にある「手の復権」というストア・コンセプトは、浜野商品研究所と企画スタッフの共同研究の成果として生み出された。そこには、機械によってモノが大量に作り出されること、モノの豊かさをひたすら求めてきたことへの批判ないし反省が込められており、それらは同研究所代表の浜野安宏の基本的な思想であった。浜野はあらゆる商品を「生活情報」と見做し、新しいライフ・スタイルを提案することに企業の存在意義ないし機能を求めた。そして、このライフ・スタイルの提案は、東急ハンズのストア・コンセプトでも中心に位置したのである。

このように、東急ハンズが、東急不動産という異業種企業を母体としたにもかかわらず、従来にないストア・コンセプトを打ち出せた要因として、浜野個人と浜野商品研究所という外部資源の利用は強調されてよいだろう。

この他に、東京大学経済学部図書館において、消費社会の史的展開に関わる資料の調査を行った。

③コンテンツ・ビジネス研究

現在、アニメーション（アニメ）を対象にして、アニメ制作会社がいかなる戦略に基づいて、どのように作品を創り、キャラクター・ビジネスを展開してきたのかという新たなテーマで原稿を執筆している。

２　その他の事項